



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 純
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 多田 雅彦
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,235	△6.3	3,669	△32.7	3,862	△31.1	2,479	△28.2
26年3月期	79,209	△21.2	5,448	△58.9	5,605	△58.1	3,452	△56.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,502百万円 (△28.7%) 26年3月期 3,510百万円 (△55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.97	—	5.8	7.4	4.9
26年3月期	50.09	—	8.3	10.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7百万円 26年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,320	42,697	80.0	618.93
26年3月期	50,510	42,043	83.1	608.77

(参考) 自己資本 27年3月期 42,657百万円 26年3月期 41,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,714	1,109	△1,999	21,184
26年3月期	△1,605	△2,678	△3,065	15,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,998	57.9	4.8
27年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,998	80.6	4.7
28年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		65.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,450	2.7	1,670	9.0	1,670	3.4	1,130	9.6	16.40
通期	81,000	9.1	4,560	24.3	4,600	19.1	3,050	23.0	44.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	69,503,040 株	26年3月期	69,503,040 株
27年3月期	582,036 株	26年3月期	582,036 株
27年3月期	68,921,004 株	26年3月期	68,921,004 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,516	△7.0	3,118	△37.7	3,293	△54.0	2,048	△59.3
26年3月期	62,924	△26.3	5,005	△63.1	7,159	△47.7	5,030	△36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.72	—
26年3月期	72.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	47,884		39,851		83.2	578.22		
26年3月期	45,338		39,512		87.2	573.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 39,851百万円 26年3月期 39,512百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.6	1,350	△5.4	900	1.4	13.06
通期	63,000	7.7	3,590	9.0	2,400	17.2	34.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、一部では販売拡大に伴う発注量増加の動きが見られました。

こうした中、当社グループは、昨年度受注した製造、流通、情報向け業務を中心に業務が拡大し、当連結会計年度後半にかけ段階的に収益化したほか、官公庁向けスポット業務などを受託いたしました。

以上の結果、連結売上高は74,235百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は3,669百万円（同32.7%減）、経常利益は3,862百万円（同31.1%減）、当期純利益は、2,479百万円（同28.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、前年同期にあった公益向けスポット業務の終了や通信、放送向け業務縮小の影響を、製造、流通、情報向け業務の拡大や官公庁向けスポット業務の獲得により補いました。この結果、同サービスの売上高は42,756百万円（同5.4%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、衆議院選挙に伴う世論調査業務の受託があったものの、通信、放送向け業務の縮小などの影響により、同サービスの売上高は5,633百万円（同20.2%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、前年同期にあった官公庁向け大型業務終了の影響が大きく、同サービスの売上高は18,617百万円（同21.8%減）となりました。

フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、通信向け大型スポット業務終了の影響から、同事業の売上高は6,554百万円（同7.4%減）となりました。

その他

主に連結子会社である株式会社ヴィクシアのデジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は673百万円（同0.2%増）となりました。

なお、デジタルマーケティング関連サービスの売上高は、純額表示による方法を採用しておりますが、総額表示による方法を用いた場合、同サービスの売上高は、2,971百万円（同9.8%減）となります。

② 次期(平成28年3月期)の見通し

当社グループは、更なる企業価値及び利益の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定いたしました。同計画では、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の具体的な事業戦略を「事業戦略2018」として定めており、「中期経営計画2020」の初年度にあたる次期につきましては、「事業戦略2018」にて規定された各種施策を実行すると同時に収益の改善に取り組んでまいります。一方、同計画を支える最先端のICTサービス提供を目的とした投資や人材育成に向けた研修強化の実施、社会制度の変化に伴う需要に対応するべく新たなセンターの設置を行う、更には商号の変更に伴うコーポレートブランドの強化を図るなど同計画を遂行するに必要となる先行投資型の費用支出を伴う施策を実行する予定です。

以上の諸要因を鑑み、連結売上高は81,000百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益4,560百万円(同24.3%増)、経常利益4,600百万円(同19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円(同23.0%増)を予想するものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、53,320百万円となり、前連結会計年度末比2,810百万円の増加となりました。これは主として、法人税等の還付、及び資金運用を目的とした寄託金(預け金)の返還による現金及び預金の増加等によるものです。

負債は10,623百万円となり、前連結会計年度比2,155百万円の増加となりました。これは主として、未払金の減少、及び未払消費税等や未払法人税等の増加によるものです。

なお、純資産は42,697百万円となり、自己資本比率は80.0%と、前連結会計年度末から3.1ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、21,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,823百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、6,714百万円(前年度は1,605百万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の減少、及び法人税等の還付によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,109百万円(前年度は2,678百万円の使用)となりました。これは主として、業務終了に伴う事業所敷金の回収額が減少したこと、及び資金運用を目的とした寄託金(預け金)の返還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,999百万円(前年度は3,065百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	73.1	71.9	74.1	83.1	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	114.9	110.3	163.4	129.4	169.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型投資の発生など経営環境に大きな変化がない限り、原則として連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針です。なお、前述の「中期経営計画2020」においても、引き続き連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型投資の発生など経営環境に大きな変化がない限り、原則として連結配当性向50%を目途に株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

今期の配当予想は、通期29円（第2四半期末14円、期末15円）とさせていただきます。期末配当の決定は、平成27年5月15日開催の取締役会において決議する予定です。

次期の配当につきましては、新たな中期経営計画を着実に取り組むことによる利益及び企業価値の向上に努め、株主の皆様へ積極的な利益還元を行ってまいり所存にて、今期と同水準となる一株当たり通期29円（第2四半期末14円、期末15円、予想連結配当性向65.5%）とすることを計画しております。

なお、平成27年3月31日現在の自己株式保有残数は582,036株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務（以下「スポット業務」といいます。）もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起る可能性があります。

② お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

③ 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改訂いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社（㈱マックスコム、㈱アイヴィジット、㈱ヴィクシア、㈱ウイテラス、㈱ボイスネクスト）、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社である三井物産㈱（東京都千代田区）により構成されております。

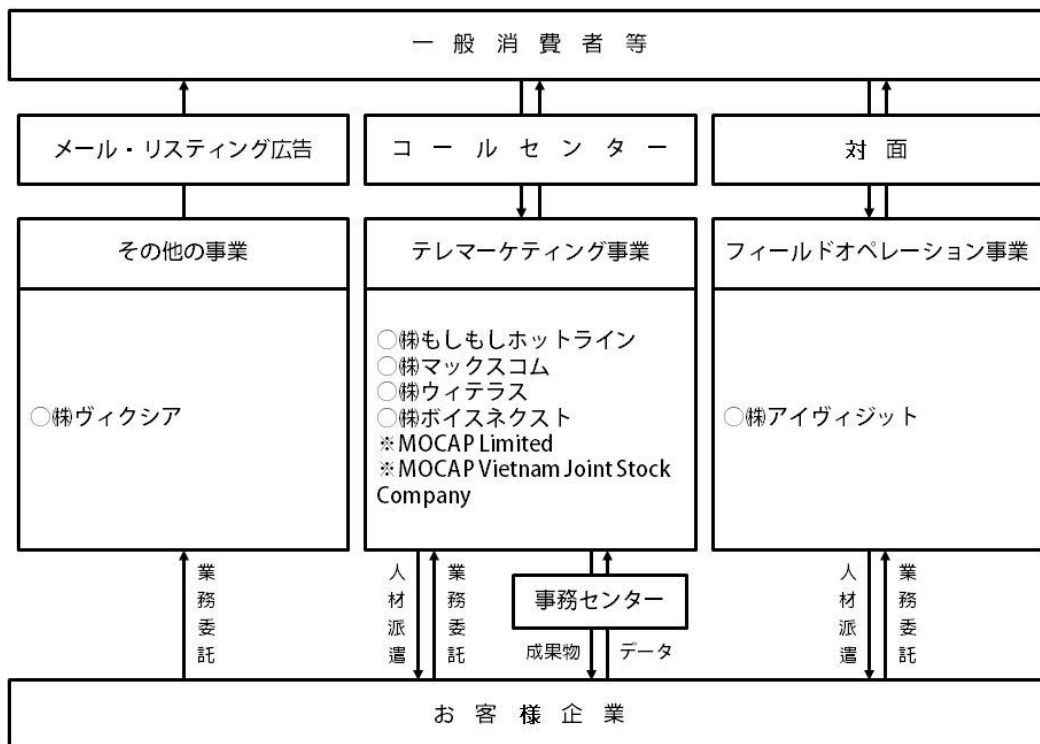
三井物産㈱は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成27年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であります。

㈱マックスコムと㈱ウイテラスは、当社と同様のテレマーケティング事業を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

㈱アイヴィジットは、店頭営業支援及び訪問営業支援を行い、その売上高はフィールドオペレーション事業に分類されております。

㈱ヴィクシアは、総合デジタルマーケティング・サービスを展開しております。

㈱ボイスネクストは、顧客コンタクトの効率化に資するソリューションを提供し、テレマーケティング事業に分類されております。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任
㈱ヴィクシア	東京都渋谷区	210	その他	60.0	役員の兼任
㈱ウイテラス	東京都千代田区	90	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱ボイスネクスト	東京都渋谷区	220	テレマーケティング 事業	92.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業時よりお客様企業第一主義を掲げ、日本におけるコールセンター業界のリーディングカンパニーとして、また、現場運用のノウハウにもとづいたソリューションをご提案できるビジネス・ソリューション・パートナーとして、お客様企業のニーズや時代の要請にお応えしてまいりました。一方、当社を取り巻く環境は大きく変化し、当社グループの事業範囲もまた拡大しております。このような経営環境を踏まえ、「人・社会と企業・組織をつなげる」企業を目指した平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定いたしました。

また、当社グループの新たな目指す姿を明らかにすべく、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年6月23日に開催されます定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、商号を「りらいあコミュニケーションズ株式会社（英文：Relia, Inc.）」に変更することを決議いたしました。詳細は、本日公表した「商号の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、このような変化に対応した健全な事業活動を通じて、お客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等様々なステークホルダーと「信頼」に基づく関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことで、持続的な株主価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定いたしました。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の事業戦略を「事業戦略2018」として以下の通り定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

○お客様ニーズの高度化に応える

（多様な顧客経験価値を提供する為のサービス力強化）

当社の主力事業の一つであるテレマーケティング事業における市場は成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んできています。これに対し、従来より当社グループ各社が保有する高い業務品質や各種コミュニケーションチャネルを複合・進化させ、グループ各社の役割分担を明確にし、各社がより特性を生かしたサービスを提供することで、多様化する顧客ニーズへ対応してまいります。さらに、ICTを活用した顧客対応の自動化やデータ分析、オムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management)機能の開発・提供を行ってまいります。

（フィールドオペレーション事業の強化）

対面手法を用いたサービスであるフィールドオペレーション事業においては、他のチャネルとのシームレスな連携など、当社グループが保有する機能との複合的なサービスを提供するとともに、高度化されたデータ分析など付加価値の高いサービス提供を行うことで、競争力を強化してまいります。

○社会とともに成長する

（制度変更や環境変化に伴う業務拡大）

我が国の労働力減少に伴い、企業はよりコア事業に専念する傾向が強まる一方、日本全体ではより効率的な社会システムの整備が進むことが想定されます。このような環境下、当社グループは、今後、業務プロセスを標準化する能力とそれを改善する能力、短期間で大型業務を立ち上げる業務遂行力といった当社グループの強みを十分活かしながらバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図り、同分野での成長を目指してまいります。

○新たな可能性に挑戦する

（アジアビジネス強化によるグローバル受託体制）

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるアウトソーシングサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、消費経済が活性化し、アウトソーシングビジネスが拡大することが見込まれるその他アジア諸国で事業を展開することで、同諸国の経済成長を当社の成長に取込んでまいります。

○コアコンピタンスの強化

(ICT<技術>、Talent<人財>、Marketing<分析>の強化)

前述の事業戦略を支える機能として、ICT、人財、マーケティング機能を強化してまいります。ICTについては、最先端のICTサービスの提供のため、同分野への投資を強化してまいります。人財については、当社グループ業務に従事する多数の従業員の確保やそのスキル向上を強化してまいります。そのために必要な採用力強化・研修の強化や魅力ある職場の構築、地方拠点の強化を行ってまいります。マーケティング機能については、お客様の声を分析し、より適切な顧客体験を提案する機能を強化してまいります。

「中期経営計画2020」の定量的な目標は、以下の通りです。

	平成30年3月期	平成32年3月期
連結売上高	890億円 ～ 1,180億円	890億円 ～ 1,270億円
営業利益	60億円 ～ 90億円	70億円 ～ 120億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	40億円 ～ 60億円	50億円 ～ 80億円
自己資本当期純利益率	8%以上	

※在来型ビジネスで成長した場合を下限、「中期経営計画2020」の各施策が全て実現できた場合を上限として示しております。

また、「中期経営計画2020」の策定に伴い、従来、テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業に区分していた報告セグメントを平成28年3月期から、マネジメントアプローチに基づき、以下の3つの報告セグメントに再編いたします。

○コンタクトセンター事業

電話、メール、Webなどの非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスです。

○バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事などお客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスです。

○フィールドオペレーション事業

店頭や訪問などの対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティング、リサーチ活動を支援するサービスです。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861,064	19,184,364
受取手形及び売掛金	9,218,998	9,491,234
仕掛品	1,228,094	1,182,913
貯蔵品	16,562	8,564
未収還付法人税等	1,574,613	-
繰延税金資産	281,578	394,845
預け金	16,000,000	12,000,000
その他	688,519	778,422
貸倒引当金	△11,307	△9,441
流動資産合計	39,858,124	43,030,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491,535	2,469,197
減価償却累計額	△1,320,637	△1,457,632
建物(純額)	1,170,898	1,011,564
工具、器具及び備品	3,283,358	2,983,408
減価償却累計額	△2,463,221	△2,432,187
工具、器具及び備品(純額)	820,136	551,221
土地	27,254	27,254
有形固定資産合計	2,018,289	1,590,040
無形固定資産		
のれん	91,857	50,242
ソフトウェア	651,307	544,272
その他	49,706	51,849
無形固定資産合計	792,872	646,364
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,694,176	※1 2,064,017
繰延税金資産	247,440	112,508
敷金及び保証金	2,446,210	2,328,614
長期預金	2,400,000	2,300,000
退職給付に係る資産	109,847	254,764
その他	944,234	994,400
貸倒引当金	△1,082	△744
投資その他の資産合計	7,840,826	8,053,561
固定資産合計	10,651,987	10,289,966
資産合計	50,510,112	53,320,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,513,662	1,645,701
未払金	4,858,384	4,406,293
未払法人税等	123,209	1,047,515
賞与引当金	488,953	570,920
役員賞与引当金	34,000	25,000
資産除去債務	19,132	5,184
その他	561,357	2,056,807
流動負債合計	7,598,700	9,757,422
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,720	20,290
退職給付に係る負債	219,172	231,252
資産除去債務	622,462	614,050
固定負債合計	868,355	865,594
負債合計	8,467,055	10,623,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	40,397,812	41,032,300
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	42,006,503	42,640,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,595	124,965
為替換算調整勘定	△54	3,402
退職給付に係る調整累計額	△39,018	△112,085
その他の包括利益累計額合計	△49,667	16,282
少数株主持分	86,221	40,580
純資産合計	42,043,057	42,697,853
負債純資産合計	50,510,112	53,320,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,209,402	74,235,068
売上原価	66,507,470	63,593,588
売上総利益	12,701,932	10,641,479
販売費及び一般管理費	※1 7,253,463	※1 6,972,242
営業利益	5,448,469	3,669,237
営業外収益		
補助金収入	53,987	48,673
受取配当金	23,776	29,551
受取利息	31,077	25,233
還付加算金	2,438	24,976
その他	62,066	72,279
営業外収益合計	173,346	200,714
営業外費用		
為替差損	4,974	7,089
持分法による投資損失	8,581	-
その他	2,730	81
営業外費用合計	16,286	7,171
経常利益	5,605,529	3,862,780
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,089
保険解約返戻金	33,783	10,239
その他	1,945	458
特別利益合計	35,729	25,788
特別損失		
減損損失	※2 52,874	-
ゴルフ会員権評価損	7,586	-
特別損失合計	60,460	-
税金等調整前当期純利益	5,580,798	3,888,569
法人税、住民税及び事業税	1,494,163	1,549,016
法人税等調整額	685,077	△97,164
法人税等合計	2,179,241	1,451,851
少数株主損益調整前当期純利益	3,401,557	2,436,717
少数株主損失(△)	△50,955	△42,624
当期純利益	3,452,512	2,479,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,401,557	2,436,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,337	135,560
退職給付に係る調整額	-	△73,067
持分法適用会社に対する持分相当額	3,777	3,456
その他の包括利益合計	109,114	65,949
包括利益	3,510,671	2,502,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,561,627	2,545,291
少数株主に係る包括利益	△50,955	△42,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	39,977,823	△592,315	41,586,514
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,256	1,202,750	39,977,823	△592,315	41,586,514
当期変動額					
剰余金の配当			△3,032,524		△3,032,524
当期純利益			3,452,512		3,452,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	419,988	-	419,988
当期末残高	998,256	1,202,750	40,397,812	△592,315	42,006,503

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△115,932	△3,831	-	△119,764	104,419	41,571,169
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△115,932	△3,831	-	△119,764	104,419	41,571,169
当期変動額						
剰余金の配当						△3,032,524
当期純利益						3,452,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,337	3,777	△39,018	70,096	△18,197	51,898
当期変動額合計	105,337	3,777	△39,018	70,096	△18,197	471,887
当期末残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,043,057

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	40,397,812	△592,315	42,006,503
会計方針の変更による累積的影響額			153,855		153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,256	1,202,750	40,551,667	△592,315	42,160,358
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998,709		△1,998,709
当期純利益			2,479,342		2,479,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	480,632	-	480,632
当期末残高	998,256	1,202,750	41,032,300	△592,315	42,640,991

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,043,057
会計方針の変更による累積的影響額						153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,196,912
当期変動額						
剰余金の配当						△1,998,709
当期純利益						2,479,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,560	3,456	△73,067	65,949	△45,641	20,308
当期変動額合計	135,560	3,456	△73,067	65,949	△45,641	500,941
当期末残高	124,965	3,402	△112,085	16,282	40,580	42,697,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,580,798	3,888,569
減価償却費	984,660	814,299
減損損失	52,874	-
のれん償却額	98,693	48,598
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△15,089
引当金の増減額(△は減少)	△358,460	64,333
受取利息及び受取配当金	△54,853	△54,785
支払利息	809	-
持分法による投資損益(△は益)	8,581	△7,017
売上債権の増減額(△は増加)	△238,100	△354,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	227,954	53,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,429	132,039
未払金の増減額(△は減少)	△419,251	△333,492
その他	△692,257	1,538,297
小計	4,968,018	5,774,178
利息及び配当金の受取額	58,535	58,819
利息の支払額	△809	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,631,124	881,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,379	6,714,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△631,018	△242,381
無形固定資産の取得による支出	△443,235	△147,640
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	-	25,649
資産除去債務の履行による支出	△363,221	△40,831
敷金及び保証金の差入による支出	△201,809	△29,753
敷金及び保証金の回収による収入	1,443,334	167,531
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	900,000	500,000
預け金の増減額(△は増加)	△2,000,000	2,300,000
その他	116,987	△23,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678,963	1,109,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,031,777	△1,999,807
その他	△34,136	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,065,913	△1,999,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,350,256	5,823,300
現金及び現金同等物の期首残高	22,711,320	15,361,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,361,064	※1 21,184,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が239,054千円増加し、利益剰余金が153,855千円増加しております。また当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41,871千円は、「還付加算金」2,438千円、「その他」62,066千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	170,788千円	181,262千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,911,006千円	1,849,667千円
臨時勤務者給与手当	771,401千円	692,186千円
賞与引当金繰入額	195,107千円	226,069千円
退職給付費用	92,487千円	72,532千円
役員賞与引当金繰入額	34,000千円	25,000千円

※2. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	テレマーケティング事業	のれん

当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを減損損失として特別損失（52,874千円）に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,067,630	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	10,861,064千円	19,184,364千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000千円	△1,300,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	5,000,000千円	3,300,000千円
現金及び現金同等物	15,361,064千円	21,184,364千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運營業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般及び派遣に関連したサービスの提供（テレマーケティング関連サービス）等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,458,126	7,078,903	78,537,030	672,372	79,209,402	-	79,209,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,073	21,443	29,517	86,575	116,092	△116,092	-
計	71,466,200	7,100,347	78,566,547	758,947	79,325,494	△116,092	79,209,402
セグメント利益又は損失(△)	5,291,009	195,248	5,486,257	△38,483	5,447,773	695	5,448,469
セグメント資産	48,314,649	1,158,066	49,472,715	1,074,730	50,547,446	△37,333	50,510,112
その他の項目							
減価償却費	926,141	54,570	980,711	3,949	984,660	-	984,660
のれんの償却額	98,693	-	98,693	-	98,693	-	98,693
持分法適用会社への投資額	27,180	-	27,180	-	27,180	-	27,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,128,739	23,644	1,152,384	2,173	1,154,558	△179	1,154,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,007,199	6,554,385	73,561,584	673,484	74,235,068	-	74,235,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,996	305,845	326,842	140,585	467,428	△467,428	-
計	67,028,196	6,860,230	73,888,426	814,069	74,702,496	△467,428	74,235,068
セグメント利益 又は損失(△)	3,448,322	279,200	3,727,522	△58,267	3,669,254	△17	3,669,237
セグメント資産	51,121,063	1,354,683	52,475,746	936,394	53,412,140	△91,269	53,320,871
その他の項目							
減価償却費	776,220	35,925	812,146	2,152	814,299	-	814,299
のれんの償却額	48,598	-	48,598	-	48,598	-	48,598
持分法適用会社 への投資額	37,654	-	37,654	-	37,654	-	37,654
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	345,039	14,480	359,520	1,144	360,664	-	360,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルマーケティング関連売上高を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	71,458,126	7,078,903	672,372	79,209,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	10,575,241	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	67,007,199	6,554,385	673,484	74,235,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,874	-	-	-	52,874

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98,693	-	-	-	98,693
当期末残高	91,857	-	-	-	91,857

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	テレマーケ ティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48,598	-	-	-	48,598
当期末残高	50,242	-	-	-	50,242

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.77円	1株当たり純資産額	618.93円
1株当たり当期純利益金額	50.09円	1株当たり当期純利益金額	35.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,452,512	2,479,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,452,512	2,479,342
期中平均株式数(株)	68,921,004	68,921,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,902	15,489,089
受取手形	169,454	94,255
売掛金	6,323,530	6,750,047
仕掛品	891,427	881,085
貯蔵品	4,077	2,678
前払費用	308,656	342,756
未収還付法人税等	1,574,613	-
繰延税金資産	181,662	325,029
預け金	16,000,000	12,000,000
未収入金	150,782	206,020
その他	162,207	222,939
貸倒引当金	△6,291	△7,139
流動資産合計	33,576,023	36,306,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,270	2,264,319
減価償却累計額	△1,230,999	△1,367,007
建物(純額)	1,029,271	897,311
工具、器具及び備品	2,884,349	2,721,315
減価償却累計額	△2,136,112	△2,225,179
工具、器具及び備品(純額)	748,236	496,136
土地	27,254	27,254
有形固定資産合計	1,804,762	1,420,702
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
ソフトウェア	536,196	453,070
その他	-	1,526
無形固定資産合計	573,550	491,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,388	1,882,755
関係会社株式	1,287,957	1,297,957
長期前払費用	5,138	62,379
繰延税金資産	487,618	293,349
長期預金	2,400,000	2,300,000
敷金及び保証金	2,175,434	2,082,861
保険積立金	925,314	916,145
前払年金費用	170,471	420,424
その他	410,282	410,252
貸倒引当金	△1,082	△744
投資その他の資産合計	9,384,523	9,665,381
固定資産合計	11,762,836	11,578,034
資産合計	45,338,859	47,884,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	941,789	1,212,384
未払金	3,670,562	3,361,288
未払法人税等	-	918,905
前受金	87,118	57,223
預り金	86,071	81,922
賞与引当金	342,000	415,000
役員賞与引当金	34,000	25,000
資産除去債務	13,232	4,406
その他	73,859	1,392,048
流動負債合計	5,248,633	7,468,179
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,720	20,290
資産除去債務	550,901	544,907
固定負債合計	577,621	565,197
負債合計	5,826,255	8,033,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136	0
別途積立金	32,748,300	35,748,300
繰越利益剰余金	5,039,072	2,242,462
利益剰余金合計	37,914,508	38,117,762
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	39,523,199	39,726,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,595	124,965
評価・換算差額等合計	△10,595	124,965
純資産合計	39,512,604	39,851,419
負債純資産合計	45,338,859	47,884,796

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	62,924,417	58,516,468
売上原価	52,882,752	50,470,236
売上総利益	10,041,665	8,046,232
販売費及び一般管理費	5,035,751	4,928,162
営業利益	5,005,914	3,118,069
営業外収益		
補助金収入	53,337	48,673
受取配当金	2,023,774	29,551
受取利息	33,431	27,345
還付加算金	564	24,831
投資事業組合運用益	12,708	19,467
その他	32,598	30,900
営業外収益合計	2,156,414	180,769
営業外費用		
為替差損	2,602	5,367
その他	5	-
営業外費用合計	2,607	5,367
経常利益	7,159,720	3,293,471
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,089
保険解約返戻金	33,783	10,239
その他	1,823	-
特別利益合計	35,607	25,329
特別損失		
関係会社株式評価損	165,160	-
減損損失	52,874	-
その他	7,586	-
特別損失合計	225,620	-
税引前当期純利益	6,969,707	3,318,801
法人税、住民税及び事業税	1,314,932	1,370,586
法人税等調整額	624,244	△99,893
法人税等合計	1,939,176	1,270,692
当期純利益	5,030,531	2,048,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	272	28,648,300	7,140,929	35,916,501
会計方針の変更による 累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	272	28,648,300	7,140,929	35,916,501
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△136		136	-
別途積立金の積立						4,100,000	△4,100,000	-
剰余金の配当							△3,032,524	△3,032,524
当期純利益							5,030,531	5,030,531
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△136	4,100,000	△2,101,856	1,998,006
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,039,072	37,914,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△592,315	37,525,192	△115,932	△115,932	37,409,260
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△592,315	37,525,192	△115,932	△115,932	37,409,260
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△3,032,524			△3,032,524
当期純利益		5,030,531			5,030,531
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			105,337	105,337	105,337
当期変動額合計	-	1,998,006	105,337	105,337	2,103,344
当期末残高	△592,315	39,523,199	△10,595	△10,595	39,512,604

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,039,072	37,914,508
会計方針の変更による 累積的影響額			-				153,855	153,855
会計方針の変更を反映し た当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,192,927	38,068,363
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△136		136	-
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	-
剰余金の配当							△1,998,709	△1,998,709
当期純利益							2,048,108	2,048,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△136	3,000,000	△2,950,464	49,399
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,748,300	2,242,462	38,117,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△592,315	39,523,199	△10,595	△10,595	39,512,604
会計方針の変更による 累積的影響額		153,855			153,855
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△592,315	39,677,054	△10,595	△10,595	39,666,459
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,998,709			△1,998,709
当期純利益		2,048,108			2,048,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			135,560	135,560	135,560
当期変動額合計	-	49,399	135,560	135,560	184,960
当期末残高	△592,315	39,726,453	124,965	124,965	39,851,419

7. その他

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年6月23日開催予定の第28回定時株主総会で、定款の一部変更が承認されることを条件として、商号を「りらいあコミュニケーションズ株式会社（英文：Relia, Inc.）」に変更することを決議いたしました。詳細は、本日公表した「商号の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。